

学 界 展 望

ブラジル経済

大 原 美 範

- ①西島章次「ブラジル経済の高度成長期以降の展望」神戸大学経済経営研究年報第35号(1) 1985年。
- ②西島章次「ブラジル経済の前途」世界経済評論1987年2月号。
- ③小坂允雄「ブラジルの工業化と産業組織」小坂允雄, 丸谷吉男編『変動するラテンアメリカの政治・経済』アジア経済研究所, 1985年。
- ④小池洋一「ブラジルの工業化と資源・エネルギー」大泉光一, 今井圭子, 小池洋一編『ラテンアメリカ中進国の資源と工業化』泰流社, 1984年。
- ⑤小池洋一「ブラジルの職場と労働者 — 日本との対比において —」立教大学ラテン・アメリカ研究所報・創立20周年記念号 1984年。
- ⑥小池洋一「ブラジルの植物油工業 — 産業と企業活動 —」丸谷吉男編『ラテンアメリカの経済開発と産業政策 — 累積債務危機下の戦略産業』アジア経済研究所 1987年。
- ⑦堀越浩太郎「ブラジルのコンピューター産業 — 先端産業育成の1モデルケース —」丸谷吉男編前掲書。

①, ② は西島章次氏による高度成長期後のブラジル経済に関するすぐれた論文である。

①はブラジル経済が今日の経済的困難をひきおこすに至る過程を分析し, 対外的要因と対内的要因とのかかわりを整合的に理解することをわらっている。

高度成長期の問題として金融構造, 石油需要構造, 貿易構造の変化をあげ, そのあとに生じた石油危機の時期に輸入インフレ, 貿易収支の大幅な赤字をもたらす要因になったことを指摘する。

第1次石油危機を契機とする転換期に第2次国家開発計画が実施されエネルギー部門の開発と資本財, 中間財部門の輸入代替を進めた。ここにブラジルの第1次石油危機に対する政策的対応の基本がみられる。ブラジルは景気の後退をおそ

れて拡張方針をとり、輸入代替政策によって石油危機がもたらした貿易収支の赤字を解消しようとした。しかし公的部門の赤字と累積対外債務は一層増加し、投資は懐妊期間の長いものであったので債務返済に困難を生じた。農業部門でもその対策が不適切であったのでインフレを促進する原因をつくった。第1次石油危機時代の対応は新たな内在的要因を生みだし、第2次石油危機のショックをより深刻なものとした。

第2次石油危機発生後 GDP 成長率は低下し、ブラジルの対外債務状況は一層悪化した。インフレは進行し、成長を指向するブラジルの経済政策の実施は困難になった。このため輸入を抑えることにより貿易収支の黒字を生みだそうとしたが、輸入抑制は資本財、中間財に向けられ、生産能力の拡大、生産性の向上、ひいては将来の輸出能力の拡大を阻害する可能性を強めた。他方、貿易収支黒字の実現と超インフレの抑制のための緊縮政策は景気の停滞と雇用の減少をもたらし、社会不安を激化させている。

以上の分析をもとに、先進国すなわち債権国はブラジルの貿易黒字を創出し、利子支払を継続させるため輸入抑制を強制するかわりにブラジルからの輸出を受け入れることを考えるべきであり、それはコストの観点から同じであると評している。

本論文は石油危機以来のブラジル経済を展望し、その問題点を論ずる充実した論文である。たゞ第2次石油危機以降の分析において第1次石油危機以降の転換期に生じた内在的要因の影響をいし結果が明らかでなく、輸出能力拡大の阻害と社会不安をあげるにとどまったことは物足りなさを感じさせる。焦点を先進国による保護主義政策への批判に移す前に資本蓄積、技術移転など考慮すべき問題があるように思われる。

②は「インフレーションとクルザード計画」という副題をつけた論文であるが、インフレが急速に進む1986年のブラジル経済とサルネイ政権のインフレ対策を論じている。

1985年に成立したサルネイ政権は民間主導型で社会的公正を重視する成長路線に転換した。これは IMF の経済調整策と対立するものであり、1985年の成長率は高められたが、その年の後半から著しいインフレを生じた。これは新政権下に前向きのインフレ期待を生じたからであった。その結果、1986年2月にはインフレ率が急上昇し、サルネイ政権は3月にクルザード計画と呼ばれる思いきったイ

ンフレ抑制策を発表した。しかし長期間にわたって高いインフレ率が続いた国でこの種のショック療法がインフレ抑制を可能にするのかという疑問は残る、と新政策の成果に懸念を表明している。

クルザード計画はインデクセーションに基づく慣性インフレを排除し、実質賃金の引き上げと成長率の回復によって政治的・社会的安定を維持しようとした。しかし全面的な価格凍結がもたらす相対価格の不均衡は広範なヤミ市場の出現と深刻なもの不足を結果し、大幅な価格改訂あるいは物価凍結の解除を不可避とした。財政赤字とそれに基く通貨供給の増加は依然として続き、クルザード計画がインフレ抑制に対してもつ効果を楽観視することはできない点を指摘する。

サルネイ新政権のインフレ対策はやがて破局に直面し、対外債務問題では外国の債権銀行への利子不払いを宣言した。本論文は流動的なブラジル経済の動きを適確にとらえ、成長政策に転換したサルネイ政権のクルザード計画にもかかわらざインフレが進行し、物価、財政、消費需要、為替レートに危険信号がともされる過程を綿密に分析した好論文である。

③（小坂允雄） 1964年軍事政権成立後ブラジルの工業化は多様な展開をみせた。それまでの輸入代替工業化によって家庭電器、自動車を中心とする耐久消費財の成長をみたが、さらに中間財、資本財生産が増加した。しかし国内経済の急速な発展によって資本財、中間財の輸入依存度は上昇し、石油危機を契機にしてこの部門の輸入代替化が一層進められた。このようなブラジルの工業化過程を通じ、工業化をになった企業の成長、役割、それに伴う市場構造の変容など産業組織について触れ、工業化のミクロの側面を分析しようとする。

先ず1970年代のブラジルの工業化過程を概観したあと、そのなかで形成された産業組織の特徴を明らかにする。

ブラジルの工業化は公的部門と民間部門の拡大によって達成され、巨大公企業および多国籍企業を中心として高度成長期に大きな役割を果たすとともに、企業集団を構成してブラジル経済に大きな支配力をもった。民族系企業に比べて公企業、外国系企業は大企業のなかでも支配的地位を獲得し、とくに公企業は石油、電力、運輸、通信、鉄鋼、鋳業などの分野で独占的地位を占めた。

各業種について4大事業所への集中度、工業部門全体の事業所の規模別構成をみた後、国営企業が大きなシェアを占める鉄鋼業と外国系企業がほぼその市

場を支配する自動車産業をとりあげて、その発展過程および産業組織を解明する。

本論文執筆者には「ブラジルの企業」（アジア経済研究所 1969年）という編書があり、ブラジルの企業についての研究を続けている。本論文はとくに鉄鋼業および自動車産業をとりあげて生産力集中の状況を分析しており、ブラジルの経済発展を企業の側面から解明しようとするユニークな試みである。

④、⑤、⑥ は小池洋一氏の論文である。

④は工業化が始動する19世紀後半から1980年代初めの金融危機に至るブラジル経済の歩みをたどりながら、民族主義と国際主義の間で揺れた資源、エネルギー政策の歴史を述べている。

「1. 工業化の始動」において工業を始動させた原因を述べる。1950年代までは輸出農業部門（特にコーヒー）の発展に依存し、制約されていた。

「2. 近代国家の成立と資源ナショナリズム」では、1929年の大恐慌はブラジル経済史に画期となり、1930年代に工業化が公的に認められた目標になった。第2次世界大戦は工業化の必要を痛感させ、政府により近代工業の建設が進められた。1930年革命により統一的な国家が成立したのでナショナリズムが昂揚し、鉱物、エネルギーなどがその対象になった。

「3. 輸入代替工業化の進展と石油公社の成立」では、1956年からのクビチェック大統領によるメタス計画、輸入代替工業化の推進について述べる。同年代初めにナショナリズムの思想に影響されて石油公社ペトロプラスが設立された。

「4. 経済の高成長とその政策」は、1964年からの軍事政権下にインフレ抑制策を採用し、金融市場を育成し、成長のための資金供給をはかったので、1960年代末から1970年代初めにかけて高率の経済成長を達成した過程を述べる。高成長期は経済の「開放」によって特徴づけられ、工業製品の輸出も促進された。しかし所得分配はむしろ悪化した。

「5. 経済の下方屈折と破綻」は、1973～74年を転換点とする下降局面について述べる。経済活動のスローダウンとともにインフレが再燃し、同時に対外債務が増加した。対外債務増加の最大の原因は政府および公企業による巨大投資プロジェクトの実施であるが、官僚、テクノクラートの経済見通しに対する甘さもあった。同時に国際的金融情勢も考えなければならない。危機は直接的には先進国の

景気後退による石油需要の減少とオイル・マネー市場の縮小およびアメリカの高金利政策に伴う国際金融市場での金利の上昇の結果おきた。

「6. 現代の資源エネルギー問題」では、資源の潜在的な豊饒さに目を奪われて開発の経済性に対する考慮が低くなる傾向の存在を指摘する。とくにナショナル・プロジェクトにおいて経済性についての判断がルーズになりがちであるという。

ブラジルの工業化を中心に近年の経済発展を論じた本論文の意義は大きいが、最後に指摘された経済性についての判断がルーズになりがちであることについてより詳細な論証が行われるならその価値は一層高くなるだろう。

⑤はブラジルの労使関係と労働条件を日本との対比において検討し、経済的パフォーマンスにどのような影響を及ぼしているかを明らかにしようとする。このため作業組織、賃金構造、雇用の安定性、労働組合について分析している。

作業組織はブラジル人労働者の低い教育水準、熟練労働者が少ないという条件下に採用され、労働の単純化、単能化のもとで大量生産を実現しようとする。このため労働者の熟練形成がむずかしく、生産性の上昇、品質の向上にも限界を生ずる。

賃金構造をみると、学歴間の賃金格差が大きく、賃金決定における就労期間の役割は小さい。未熟練、単純労働者の賃金は上昇率が低い。

雇用の安定性をみると、ブラジルでは転職率がきわめて高い。組織の構成員は機械の部品の一つにたとえられ、欠けた部品を生ずると同一の部品を外部から調達し、同一企業内の他の職種からの移動はあまり行われぬ。

労働組合は、1931年に労働商工省が設けられ、労働者保護政策がとられるようになってから結成された。1950年代に工業化が進展するとともに労働運動が活発化した。しかし1964年の軍事クーデター以後労働運動は厳しく規制され、労使関係への政府の介入が強まった。組合運動が規制されたので労働者の権利は守られず、職場の労働環境は全体として劣悪である。

以上の諸点を日本と比較しながらブラジルについて検討し、労資関係の慣行や労働条件が生産力、技術水準の向上というような産業化の進展、雇用の安定、社会的厚生の上昇にどのような影響を及ぼしているかを分析し、しばしば経済の発展に障害となることを指摘する。日本との比較がとかく日本的労使関係の利点を強調しがちであるが、それに留意しつつもなおブラジルの労使関係、労働条件に多くの欠点があることを卒直に認めており、ブラジルの経済社会の一面を明らか

にする興味ある論文である。

⑥および⑦は丸谷吉男編『ラテン・アメリカの経済開発と産業政策 — 累積債務危機下の戦略産業』に含まれる論文である。

⑥（小池洋一）はブラジルの植物油とくに食用植物油工業の現状を個別企業の活動に焦点を当てながら解明しようとするものである。本書において特に植物油工業をとりあげた理由は、第1に植物油が健康にとって不可欠の栄養源であり、安定的に安価な食糧を供給する上に植物油工業は重要な立場にある。第2にブラジルの重要な輸出産業である。第3にこの産業には世界の穀物商社、多国籍食品メーカーが関与し、産業組織論その他の観点から興味深い、という事情からという。

以上の観点から消費、生産、分業、流通、輸出について分析し、最後に植物油工業が現在および将来にかかえる問題として需要および生産について述べている。

国内需要は、サンパウロなど東南部において今後も伸びが予想される。他方所得の上昇に伴い植物油消費が伸びるには、生産者側でより質の高い製品を供給する必要がある。生産面では原料が問題であり、大豆の生産は天候と国際市場によって大きく変動する。植物油工業では生産技術の面で大きな革新は期待できないが、植物油の高級化、多様化に伴い技術の向上が必要である、という。

生産設備は旧式であり、かつ過剰であるので、弱小メーカーはふるい落とされよう。大豆生産地域は中西部に向っており、搾油工場もこの地域に設けられることが多くなろうとみる。

本論文は植物油についてのきわめて綿密な調査であり、個々の業種についての調査研究がきわめて不備であるときに、植物油工業の実態を解明したことの意義は大きい。なおブラジル経済のなかで植物油工業が今後どのような役割を果たすかについても言及されればより理解を深めえたであろう。

⑦（堀坂浩太郎）対外債務問題を契機として1980年代前半に生じたラテン・アメリカの経済危機は、先進国で一段と産業の知識集約化が進んでいるときに、技術ギャップがさらに拡大するのではないかとの懸念を強めている。こうした中でミニコンを中心としたブラジルのコンピューター産業の急速な成長ぶりは、発展途上国の先端産業へのアプローチのひとつのモデル・ケースとして注目されはじめている。

なかでもブラジルのコンピューター産業は「マーケット・リザーヴ」（市場留保）方式 — 外資参加の国産化方式から一步進めて外資系企業を事実上排除した民族系企業による国産化に市場を留保する — がとられた。

本論文はこのような条件のもとでのコンピューター産業の発展過程と、その特徴を解明しようとする。先ずコンピューター産業の現状と特質を述べ、育成過程を明らかにした後、同産業政策の特徴を論ずる。第1に同産業は既存の確立された産業でなく、新たに急速に育ってきた産業であることが成功をもたらす因子となった。第2に従来の外資系企業も含めた国産化路線から一步踏みだして、民族資本による国産化を進めた。第3にユーザー業界の協力取付けに成功したことをあげている。

「外資参加の国産化」から「外資抜きの国産化」に踏み切った理由として、資本の導入は必ずしも技術の導入をもたらさないとの見方がでてきたことをあげる。その結果膨大な資本を必要とする石油化学工業や製鉄業の建設とは異なり、技術の重要性が高い産業をめぐって外資への新しい対応を模索することになった。

コンピューター産業の育成が既存の他の産業の場合とは違って外資抜きの国産化となり、新興工業国ブラジルの先端産業育成のモデル・ケースになっている事情を解明したユニークな論文である。